

---

---

## 心理学専攻の学生を対象とした情報端末利用実態調査

社会学部准教授 松田 剛

### 1. はじめに

関西大学では2019年度より学生自身がノート PC などを持参し学びに生かす BYOD (Bring Your Own Device) を推奨している。あくまでも推奨であり義務ではないため、PC の購入や持参は学生自身の判断に委ねられている。学生からすれば PC を活用する授業が多数を占めない限りは PC を持参する動機は弱く、教員からすれば全学生が PC を持参しない限りは PC の利用を前提とした授業の実施は避けざるを得ない。したがって、PC の持参が推奨であり続ける限りは完全な BYOD の実現は容易ではないように思われる。ただし、それはあくまでも PC の持参を前提とした場合の話である。別の見方をすれば、自らの情報端末を持参する BYOD の下地は既に整っていると言っても過言ではない。

学生にとって最も身近で、最も使い慣れた情報端末は間違いなくスマートフォンである。平成30年版の情報通信白書(総務省)によると、2017年には13歳から19歳の79.5%、20代の94.5%がスマートフォンを所有しており、2020年現在はさらに所有率が増えていることが予想される。彼らはスマートフォンで動画を見て試験勉強をし、スマートフォンでレポートを書き上げ、スマートフォンでプレゼン用のスライドも作ってしまう。キーボードによる日本語入力がほとんどできない学生でも、凄まじい早さでフリック入力をする様子を見ると、確かに彼らにとって PC は無用の長物なのかもしれないと思えてくる。

一方で教員は現在でも PC で授業資料を作成することが多いため、関大 LMS などの授業支援システムにも PC からアクセスし、PC 上で教材の動作確認をすることが多いと思われる。しかし多くの学生が教材にアクセスする端末はスマートフォンである。現状として全ての教員がスマートフォン上で授業資料の動作確認をしているとは思えないが、おそらく学生のほぼ全員がスマートフォンを所持していることを踏まえると、教員側がスマートフォンでも問題なく表示・動作できる資料を提供できさえすれば、それはもはや BYOD の実現と呼べるのではないだろうか。

本稿では、関西大学社会学部心理学専攻の1年生を対象とした情報端末の利用実態調査について紹介し、スマートフォン、特に iPhone の利用を前提とした情報提示や授業資料の準備が必須となっている現状を報告する。文系学部ゆえ PC の所有率は理系学部よりも低くなっ

ている可能性はあるが、スマートフォンに関しては学部による差異は小さい可能性が高い。自分たちが教えている学生が実際に使っている情報端末やアプリを把握することは、情報端末を活用した授業を設計する上で必須の作業ではないだろうか。当初は筆者自身の授業や研究に生かすための調査として実施したため、振り返ってみると他にも聞いておくべき質問が複数ありはするが、本稿が学生達のリアルな IT 環境を垣間見るための一助となれば幸いである。

## 2. 方法

### 2.1 参加者および手続き

関西大学社会学部心理学専攻の1年生向けオムニバス講義「心理学総合研究1」において、筆者が担当した「メディア心理学」（2019年6月19日、6月26日）の授業内に、情報端末の利用実態に関するアンケートを実施した。回答にはGoogleフォームを利用し、学生自身のスマートフォンを用いて無記名で行われた。当初は1回のみの実施予定であったが、1回目で判明した事実をさらに検証するためのアンケートを2回目の授業で実施した。

有効回答数は1回目が202人（女性128人、男性74人）、2回目が200人（女性121人、男性79人）であった。履修登録者数に占める回答者数の割合はそれぞれ93.0%と92.1%であった。アンケート内では学生の学年を尋ねていないが、「心理学総合研究1」の履修登録者の97%は1年生であるため、本調査の結果は入学から2ヶ月半後の新入生の実態を反映したものと解釈できる。なお、学生には本調査の結果は個人情報は一切わからない形で学会や論文などで発表される可能性があることを口頭と紙面で伝え、紙面にて同意の意思を確認した。

### 2.2 質問項目

本稿で取り上げる質問項目の一覧を表1に示す。実際のアンケートでは筆者の研究テーマ

表1 質問項目抜粋

1回目のアンケートより	
1	個人で所有している情報端末
2	最近1ヶ月間で最も頻繁に使用しているモバイル端末
3	モバイル端末の1日あたりの使用時間（最近1週間）
4	日常的に利用しているアプリやサービス（最近1ヶ月）
5	上記の中で最も利用時間の長いアプリやサービス
2回目のアンケートより	
6	所有しているパソコン
7	初めて自分用のパソコンを所有した時期
8	自分用のパソコンを持たない理由（未所有者のみ）
9	今後の購入予定（未所有者のみ）
10	iPhoneを選んだ理由（所有者のみ）
11	Androidを選んだ理由（所有者のみ）

であるスマートフォン利用時の操作方法や姿勢に関する質問項目も含まれていたが、本稿ではそれらは割愛する。いずれの質問項目も回答方法は選択式であり、「その他」を選択した場合のみ自由記述で答えてもらった。

### 3. 結果

#### 3.1 個人で所有している情報機器（複数可）

スマートフォンに関しては iPhone の所有率が92.0%と圧倒的多数を占めていた。一方で PC の所有率は Windows のノート型が47.5%、デスクトップ型が4.5%、Mac のノート型が12.9%であり、Mac のデスクトップ型を所有している学生はいなかった。複数選択が可能な質問のため、これらの数値を単純に足し合わせても全体の PC 所有率にはならない。そこで Windows と Mac のいずれか、または両方の PC を所有している学生をカウントしたところ、202人中128人（63.4%）であった。

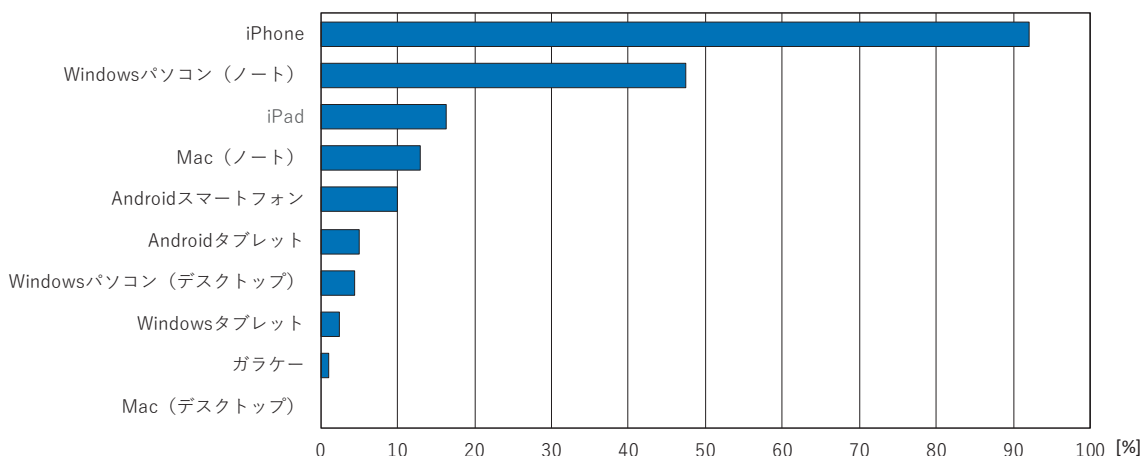


図1 個人で所有している情報機器

#### 3.2 最近1ヶ月間で最も頻繁に使用しているモバイル端末

個人で所有しているモバイル端末（スマートフォンやタブレット端末）の中で最も頻繁に使用しているものを尋ねた結果、92.1%の学生が iPhone と回答した。タブレット端末を頻繁に利用している可能性を考慮しての質問であったが、iPad と回答したのは1人のみであった。タブレット端末の所有者は全体の2割ほど存在するが、ほとんどは補助的な目的に使用しているようである。

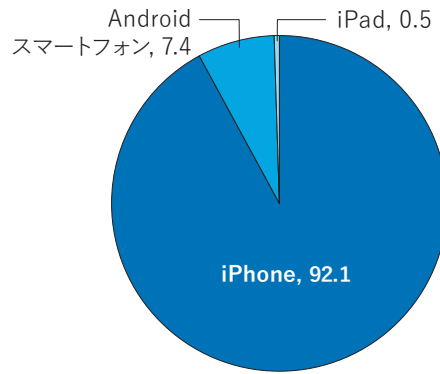


図2 最近1ヶ月間で最も頻繁に使用しているモバイル端末

### 3.3 モバイル端末の1日あたりの使用時間（最近1週間）

3時間以上4時間未満が22.3%と最も多く、次いで4時間以上5時間未満の20.3%となっていた。1日の3分の1以上に相当する8時間以上と答える学生も9.4%存在した。全員が本人の記憶によって回答したわけではなく、74.8%の学生はiPhoneのスクリーンタイムを確認してから回答したため、比較的正確な使用時間を反映していると考えられる。

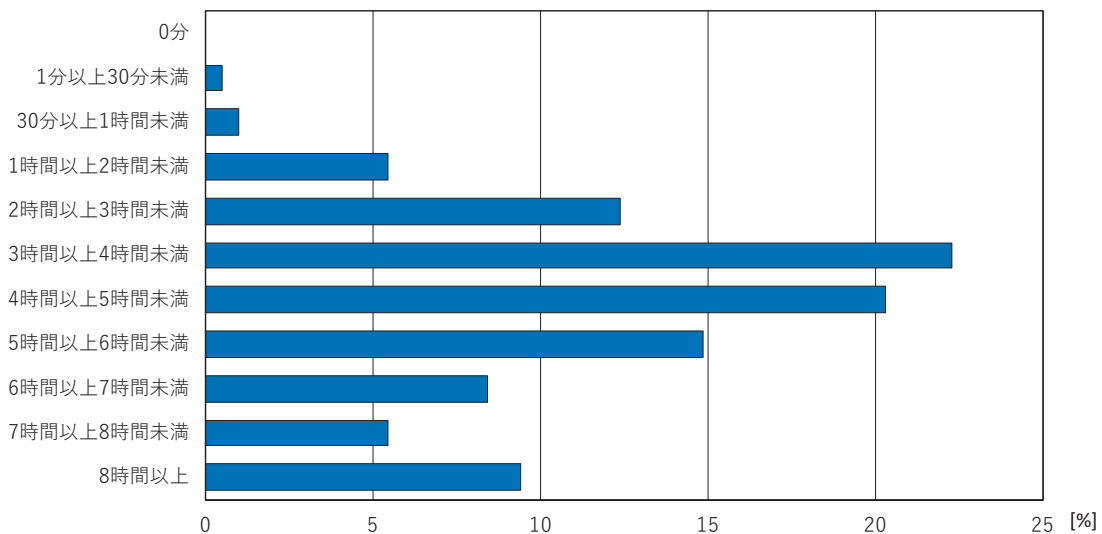


図3 モバイル端末の1日あたりの使用時間（最近1週間）

### 3.4 日常的に利用しているアプリやサービス（最近1ヶ月）

日常的に（2日に1回以上の頻度で）利用しているアプリとしては、LINEが99.0%で支配的であった。学生のコミュニケーションツールとしてのLINEの地位は揺るぎないものとなっているようである。一方で電子メールの利用率は12.9%とかなり低く、学生への連絡手段として電子メールはもはや機能していないことが伺える。SNSの中では写真や動画をメインコンテンツとしているInstagramの利用率が84.7%と最も高く、かつて一世を風靡したFacebookの利用率は2.0%と極端に低い値となっていた。また、ビジネスの世界では比較的によく使われるSkypeも利用者は1%しかいなかった。ビデオ通話をする場合はLINEやiPhone

の Facetime で十分なのだろう。ウェブブラウザの利用率が36.1%と低いのは、おそらく単体としてのウェブブラウザの存在を認識していない学生が多いためと思われる。彼らがウェブページにアクセスする際は、検索用アプリやQRコードを使ったり、LINE や SNS に書き込まれた URL をタップしたりすることが多く、かつてのようにブラウザを起動してからブックマークを選択する機会は少ないのかもしれない。

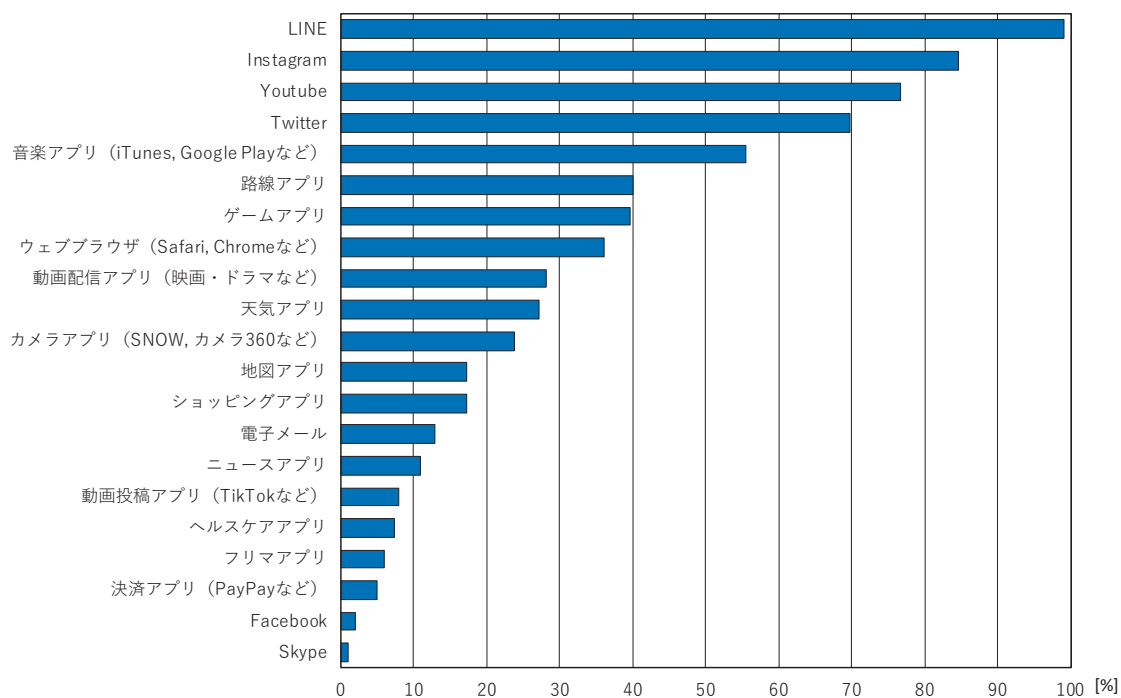


図4 日常的に利用しているアプリやサービス (最近1ヶ月)

### 3.5 最も利用時間の長いアプリやサービス

Instagram を挙げる人が最も多く (31.2%)、次いで YouTube (26.7%) が多かった。3位の LINE (19.3%) は利用率自体は圧倒的に高いものの、短文のやりとりが多いため利用時間は比較的短いのもかもしれない。

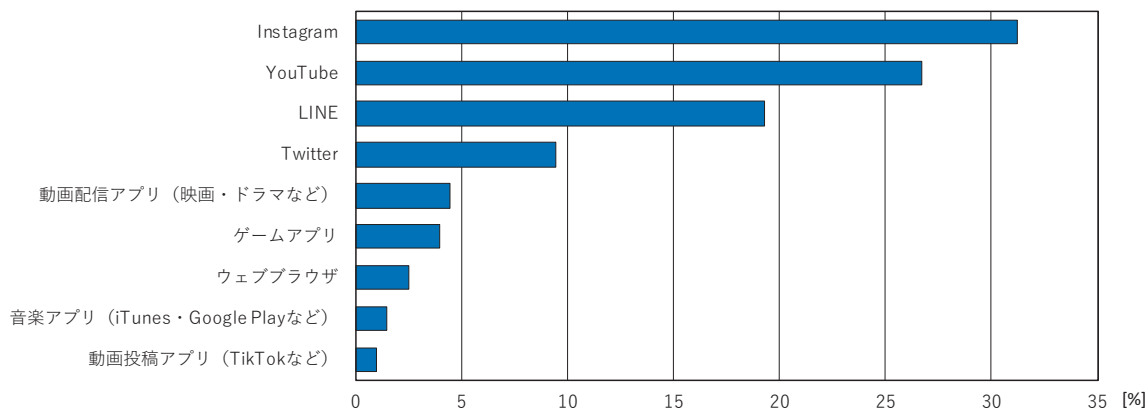


図5 最も利用時間の長いアプリやサービス

### 3.6 所有しているパソコン

この質問以降は2回目のアンケートで尋ねたものである。1回目でもPCの所有を尋ねているが、実施日が異なるため回答者やPCの所有率が変化する可能性を考慮して再度尋ねた。その結果、PC所有者の人数が1週間前の128人（63.4%）から153人（76.5%）に増加していた。無記名調査のため前回から回答者が何人入れ替わっていたのかは不明であるが、前回も今回も履修登録者の90%以上が回答していることから、大幅な人数の入れ替えは考えにくい。前回のアンケートに触発されて1週間以内にPCを購入した学生がいた可能性も否めないが、前回のアンケートでは所有する情報機器の選択肢が多かったため、チェックをし損ねた学生が複数いたのかもしれない。この2回目のアンケートの結果を信じれば、入学から2ヶ月半の時点で、4分の3の学生はPCを所有していたことになる。

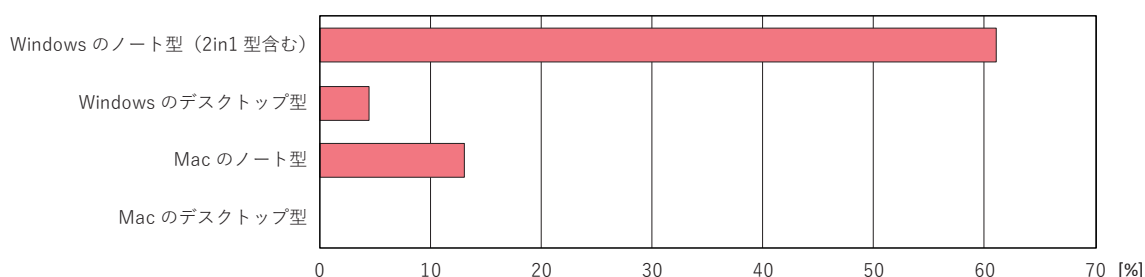


図6 所有しているパソコン

### 3.7 初めて自分用のパソコンを所有した時期

この質問で注目すべきは「大学に合格してから入学するまで」にPCを購入した人数である。実数にして92人、割合にして46.0%の学生がこの時期にPCを購入していた。彼らが大学から配付されたBYODの案内を見て購入したのかは定かではないが、少なくとも大学生活においてPCが必要と判断し、入学前に準備したと考えられる。また、1年生以外の履修生が全体の3%であることを考えると、大学1年生のときに購入したと回答した14%の学生の

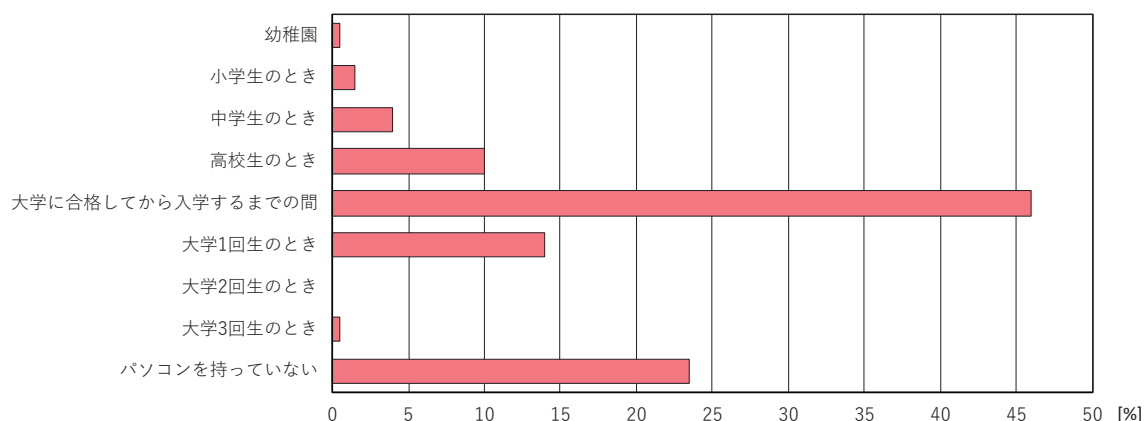


図7 初めて自分用のパソコンを所有した時期

うち、少なくとも11%の学生は入学してから2ヶ月半以内にPCを購入した新生と考えられる。つまりBYODを推奨した2019年度は、6割近い新生が大学入学を機に初めて自分用のPCを購入したと言えるのではないだろうか。

### 3.8 自分用のパソコンを持たない理由 (未所有者のみ)

この質問には自分用のPCを所有していない47人が回答した(複数選択可)。もっとも多かった理由は「家族のパソコンが使えるから」(59.6%)であり、「スマホで事足りるから」(53.2%)と「値段が高いから」(44.7%)がそれに続いた。

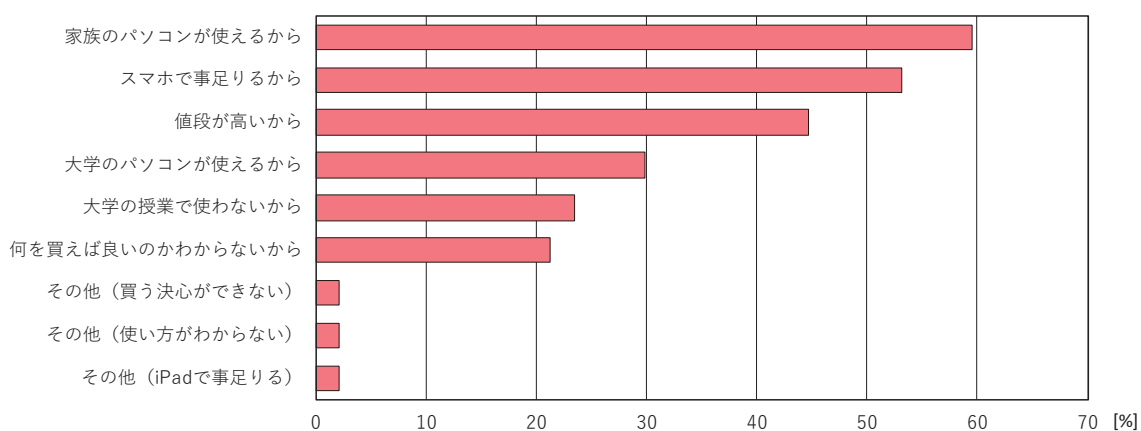


図8 自分用のパソコンを持たない理由

### 3.9 今後の購入予定 (未所有者のみ)

この質問には自分用のPCを所有していない47人が回答した。そのうち近日中(3ヶ月以内)に購入を予定している学生は12.8%のみであった。1年以内に購入予定と就活までに購入予定を含めれば、未所有者のおよそ半数は大学在学中にはPCを購入したいと考えていた。

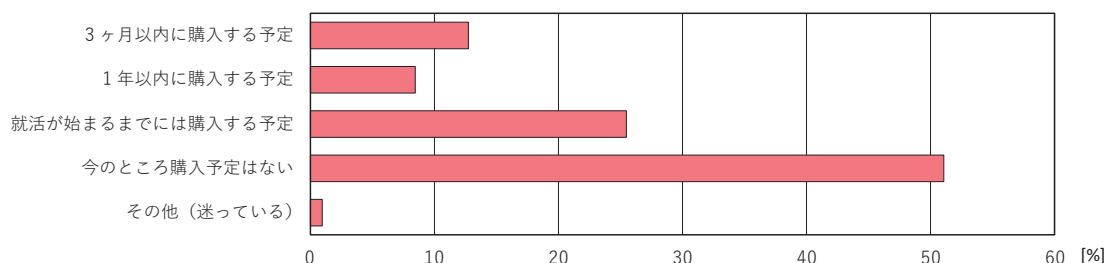


図9 今後の購入予定

### 3.10 iPhoneを選んだ理由 (所有者のみ)

2回目のアンケートを実施した主な理由がこの質問である。iPhoneを主に使用している学生182人(女性112人、男性70人)が回答した。回答と集計のしやすさから、自由記述にはせず、筆者があらかじめ考えた選択肢を用いた。最も多かった理由は「操作が簡単だから」(47.8



%) であり、「カメラの性能が良いから」(43.4%)、「アクセサリが豊富だから」(42.9%)、「本体デザインが気に入ったから」(40.7%) がそれに続いた。これらはいずれも iPhone の性能や周辺機器への評価であるが、「友人・知人が使っていたから」(33.0%)、「家族が使っていたから」(24.7%) など、周囲の人間関係による理由を選ぶ学生も比較的多かった。「Android だとバカにされるから」(7.1%) という理由もいわば人間関係による選択と言えるだろう。

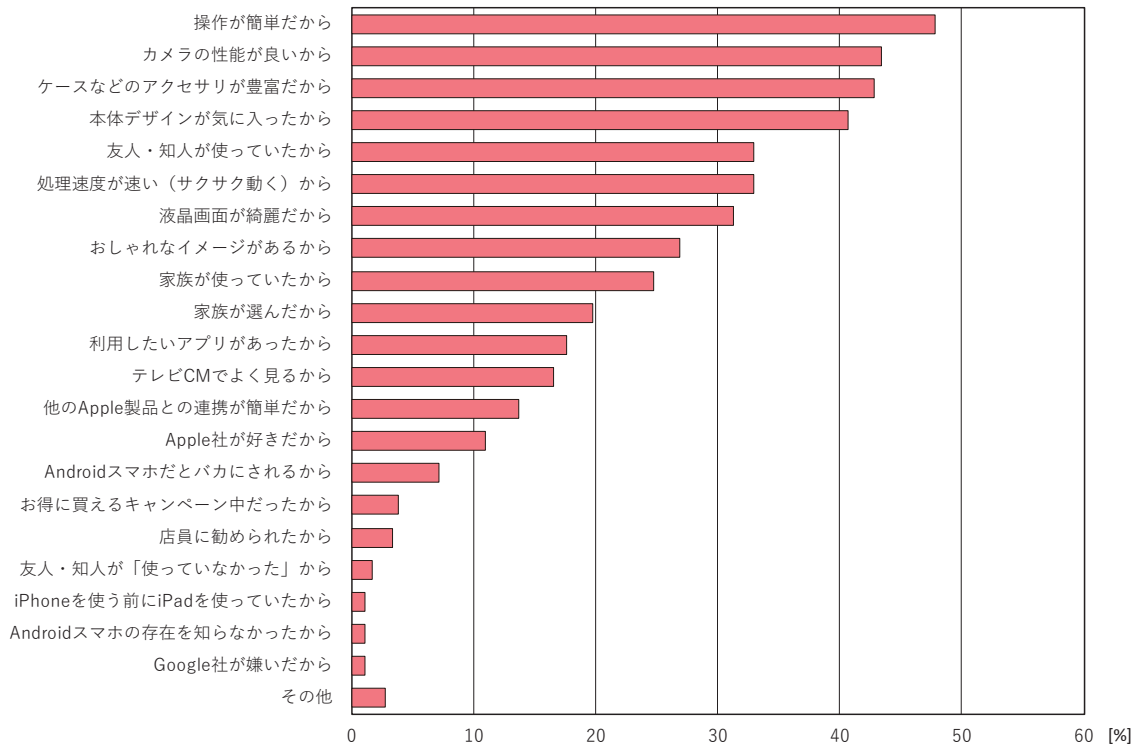


図10 iPhone を選んだ理由

### 3.11 Android スマートフォンを選んだ理由 (所有者のみ)

この質問には Android を主に使用している学生17人(女性8人、男性9人)が回答した。iPhone の結果と対比するため、選択肢は iPhone を選んだ理由とほぼ同じものを用いた。最も多かったのは「家族を選んだから(自分で選んでいない)」であり、58.8%と過半数を占めていた。次いで「お得なキャンペーン中だったから」(29.4%)が多く、積極的な理由で Android を選んだ学生は少ないことが伺えた。iPhone が圧倒的多数を占める中、敢えて Android を選んだ理由に興味を湧いたが、ふたを開けてみれば家庭の事情や経済的理由で仕方なく Android を使っている学生が多いのかもしれない。



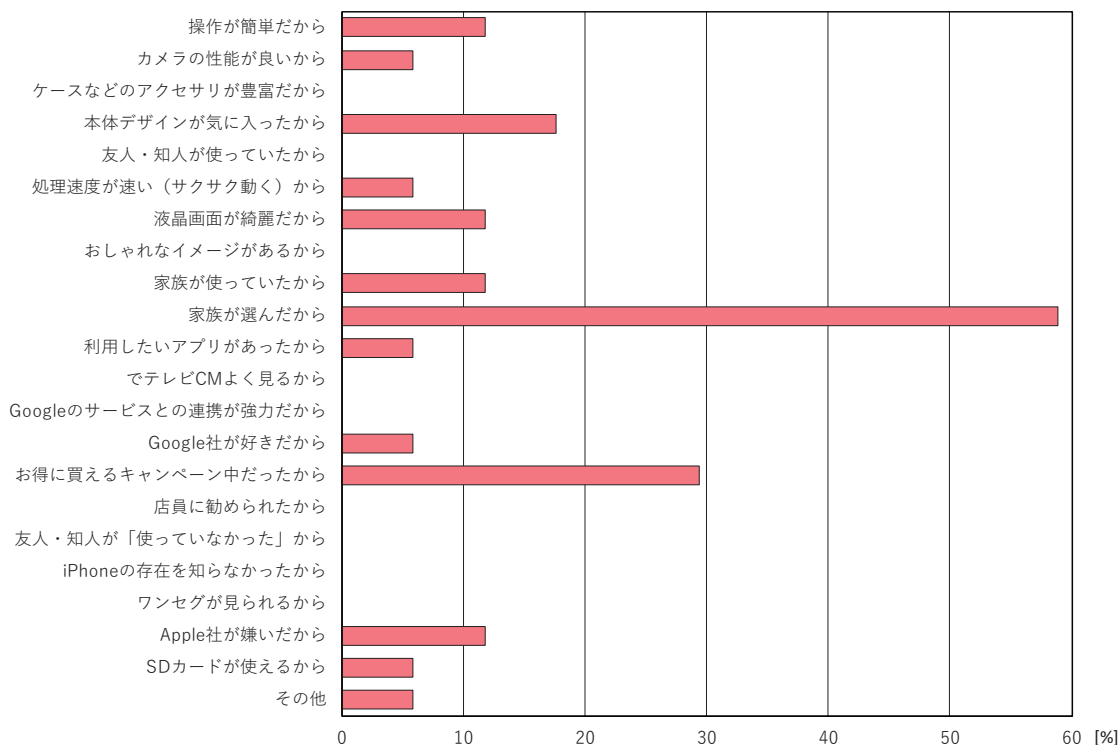


図11 Android スマートフォンを選んだ理由

#### 4. 考察

本稿では、主に社会学部心理学専攻の1年生を対象とした情報端末の利用実態調査の結果を報告した。その中で特に顕著だったのは圧倒的な iPhone のシェアである。2019年11月に MMD 研究所が15~69歳の男女9,753人を対象に実施した調査では、日本のスマートフォンのシェアは iPhone が42.8%、Android が57.2%であった。10代だけに限っても iPhone のシェアは56.0% (男女平均) であり、本稿の結果 (92.1%) はそれと大きくかけ離れている。本稿で報告した調査は社会学部心理学専攻の学生のみ対象としているが、3つの学部 (経済学部、商学部、社会学部) の学生を対象とした別の授業で筆者が実施したアンケート (有効回答数81) においても、iPhone のシェアは92.6%だったことから、この傾向は心理学専攻に限ったものではないと考えられる。

この圧倒的な iPhone のシェアの理由を探るために実施した2回目のアンケートの結果、iPhone を選んだ理由の1位と2位は操作の簡単さとカメラの性能の良さという iPhone の性能を積極的に評価する声だった。しかしながら、iPhone と Android の性能差が iPhone の圧倒的なシェアを説明しているとは考えにくい。おそらく多くの学生は事前に iPhone と Android スマートフォンを店頭で使い比べたり、ネット記事などを見て詳細な性能比較は行っていないはずである。アプリ開発のために iPhone と Android の両方を使っている筆者からすれば、操作性に関してもカメラ性能に関しても、両者の差はほとんどないように思われるし、実際にダブルレンズやトリプルレンズといった高性能なカメラ機能は iPhone の専売特許ではな

く、Android スマートフォンにも搭載されている。もし本当に彼らが操作性やカメラ性能を重視してスマートフォンを選んでいたのであれば、むしろこれほど iPhone にシェアが集中していなかったはずである。「友人・知人が使っていたから」という理由が多かったことも踏まえると、実際に性能を比較した上での購入というよりも、周囲の評判による影響が大きかったのではないだろうか。

むしろ興味深いのは、選択された購入理由の数である。iPhone の購入理由は延べ772件選択されており、1人当たり4.2個の理由を選択していた。一方で Android の購入理由の選択数は延べ32件であり、1人当たり1.9件しか選択していない。つまり iPhone には購入したい理由が Android の2倍以上存在していたのである。しかも iPhone の購入理由は性能やデザインの優位性に関するものが多かったのに対し、Android は「家族が選んだから」や「お得なキャンペーン中だったから」などの受動的な理由を挙げる人が多かった。「おしゃれなイメージがあるから」「テレビCMでよく見るから」などは Android では全く選択されておらず、iPhone のイメージ戦略が特に秀でていることも影響しているのだろう。つまり Android スマートフォンはそもそも積極的に購入する理由が思い付かず、購入前の比較検討すらされないままに、何となく iPhone の方が使いやすく高性能で、おしゃれなツールとして認識されているのではないだろうか。Android スマートフォンは一部のデジタル機器に詳しい学生を除いては主に経済的理由で仕方なく選択するものであり、購入機種が自由に選べる状態なのであれば、iPhone 以外を選択する理由が学生達には思い付かないのかもしれない。そう考えると、関西大学で iPhone の利用率が高いのは、関西大学の学生が経済的には比較的余裕がある生活をしていることを反映している可能性もある。

今回のアンケートでは回答を全て選択式にしたため、筆者が思い付かなかった理由が隠れている可能性もあるが、学生達の中では iPhone がスマートフォンの第一選択肢であり、Android を選択する理由がそもそも少ないことが浮き彫りとなった。自由市場としては一社の独占状態は望ましくないことかもしれないが、教育現場としては規格が統一されていることは効率の面から非常に有利である。教員がBYODを活用した授業を計画する際、自分の授業資料が iPhone 上で正しく動作することを確認しさえすれば、90%以上の学生の手元で正しく動作することを確認できたことになる。もちろん少数派を切り捨てるわけにはいかないが、iPhone の利用を前提とした授業は躊躇なく実施できる段階にあると言えるのではないだろうか。

本調査のもうひとつの目的であった学生の PC 所有率に関する考察をほぼ書き上げた時期に、新型コロナウイルスの感染拡大により関西大学でも全面的に遠隔授業が実施されることとなった。本来は2019年の活動報告からは外れた内容であるが、学生達にとって PC の必要性が一変するこの事態に対し、元々書き上げていた内容ではそぐわない部分が生じたため、遠隔授業の実施を踏まえた上で、改めて考察したい。

本稿の調査を実施した時点では、よもやこのような状況になるとは全く予想しておらず、

所有率が75%程度のPCを前提としたBYODよりも、所有率が100%に近いスマートフォンを前提としたBYODの方がよほど実現可能性が高いと考えていた。しかし遠隔授業においては、画面が小さく、同時に複数のアプリを表示することが難しいスマートフォンよりも、PCの方が効率的に授業を受けられるため、「スマホで事足りるから」と考えていた学生もPCの有用性を実感したはずである。さらに「家族のパソコンが使えるから」という理由で自分用のPCを持っていなかった学生の中にも、親の在宅勤務や兄弟の遠隔授業で共用のPCが長時間占有されることになり、個人用のPCの必要性を感じた人がいるのではないだろうか。もはや経済的理由以外にPCを購入しない理由がないとも言える状況になっており、2020年度における学生のPC所有率は本稿の調査時点よりも大幅に増えているはずである。経済的理由により購入が困難な学生に対しては補助金を出したり大学のPCを長期間貸し出すなどのサポート体制を実現できれば、100%に近いPC所有率も決して夢ではない。感染防止の観点からも授業で個人のPCを利用することは有益であり、この機会を逃しては二度とPCによるBYODを積極的に広める機会は訪れないかもしれない。

当然ながら所有率が100%に達したとしても、今後再開されるであろう対面授業が従来と何も変わらない形であれば、学生達が購入したPCはすぐにも無用の長物に成り下がってしまうだろう。教員側も授業支援システムを活用した予習・復習用の教材を頻繁に提供したり、PCを活用できるレポート課題を出したり、ビデオ会議で質問に答えたり、遠隔授業で培った手法を駆使した新しい対面授業の形を模索する必要がある。また、PCを用いた遠隔授業では学生が使うPCのOSやバージョンの違いにより、様々なトラブルが生じたはずである。それらはBYODを活用した対面授業においても当然発生しうる問題であるため、遠隔授業で起きたトラブルの情報を組織的に集めることができれば、必ずやBYODの実現に生かせるはずである。関西大学に限らず、BYODを本気で進めたいと考えている組織がこの千載一遇の機会をみすみす逃してしまうことがないことを切に願うばかりである。